

経営比較分析表／団体全体（令和2年度決算）

山形県

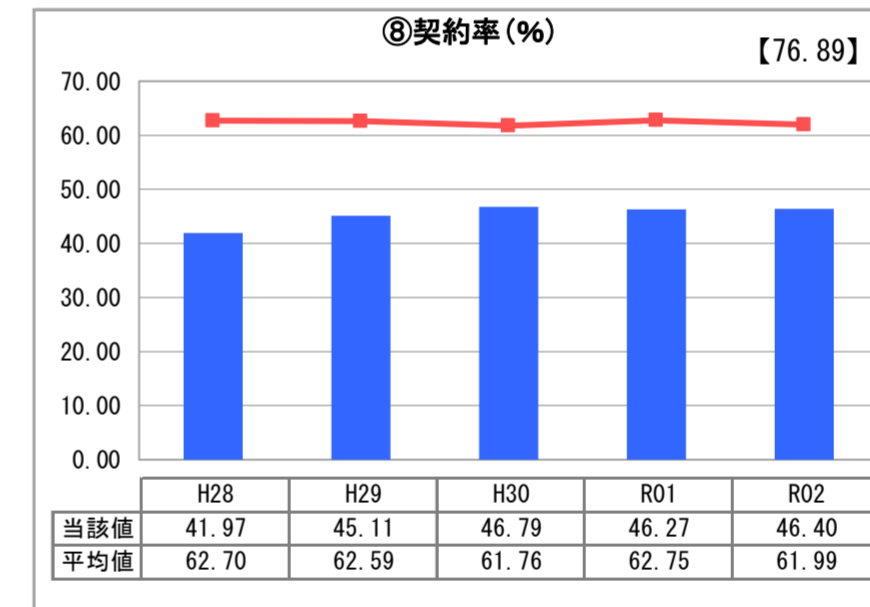
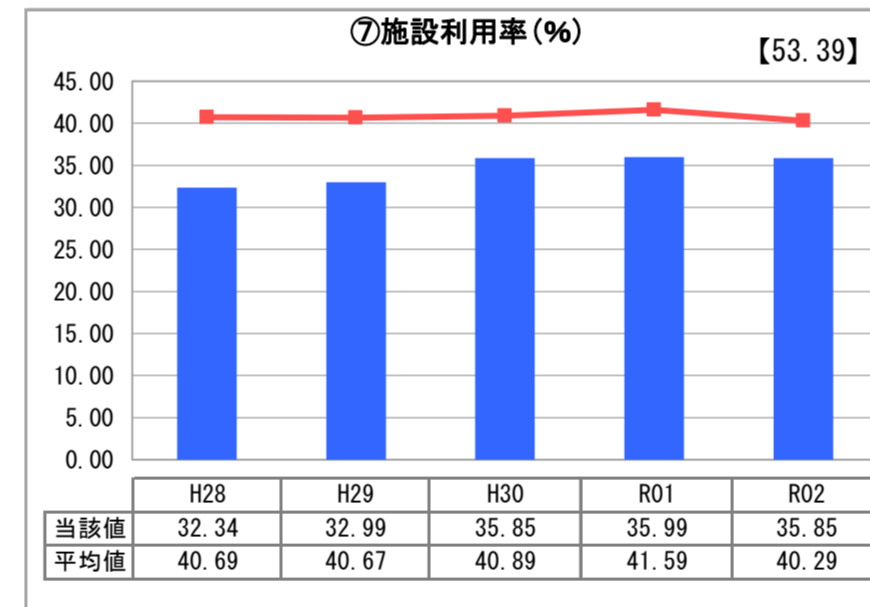
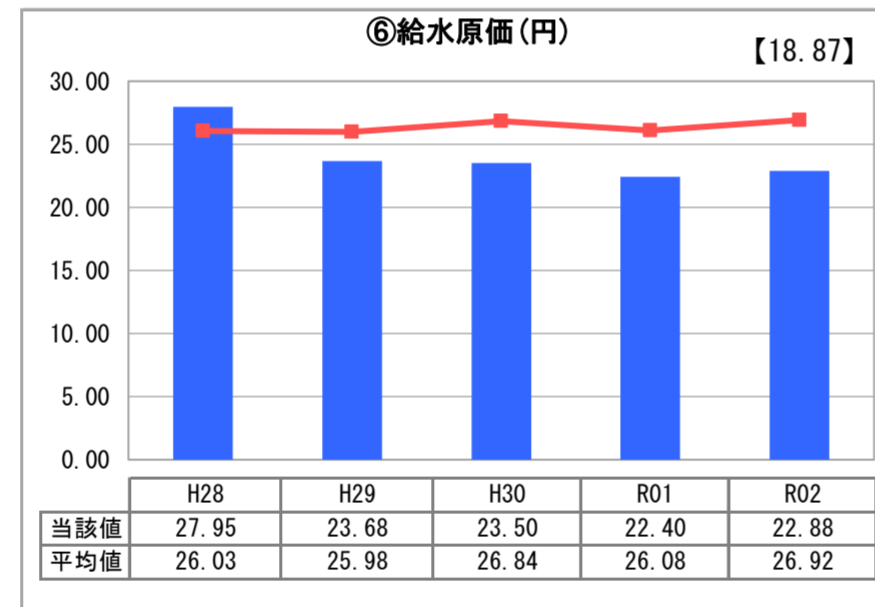
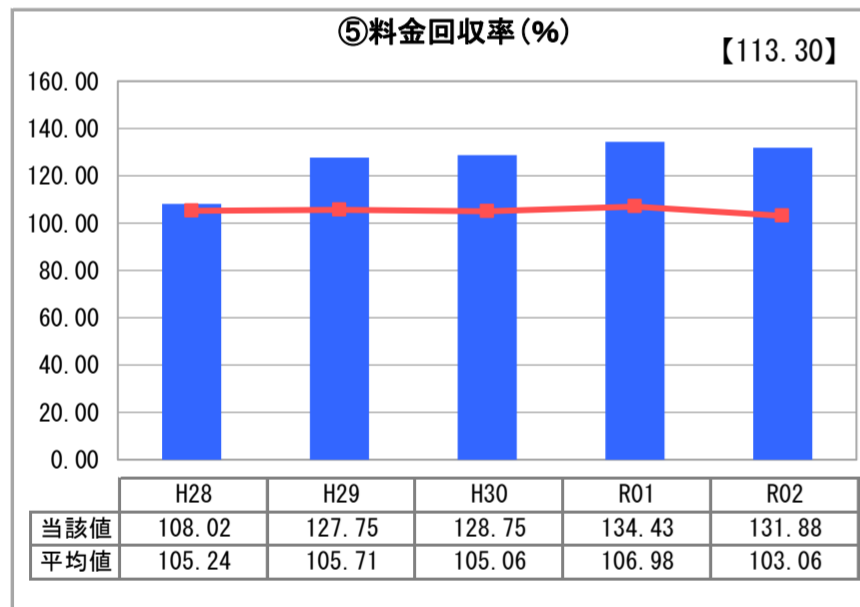
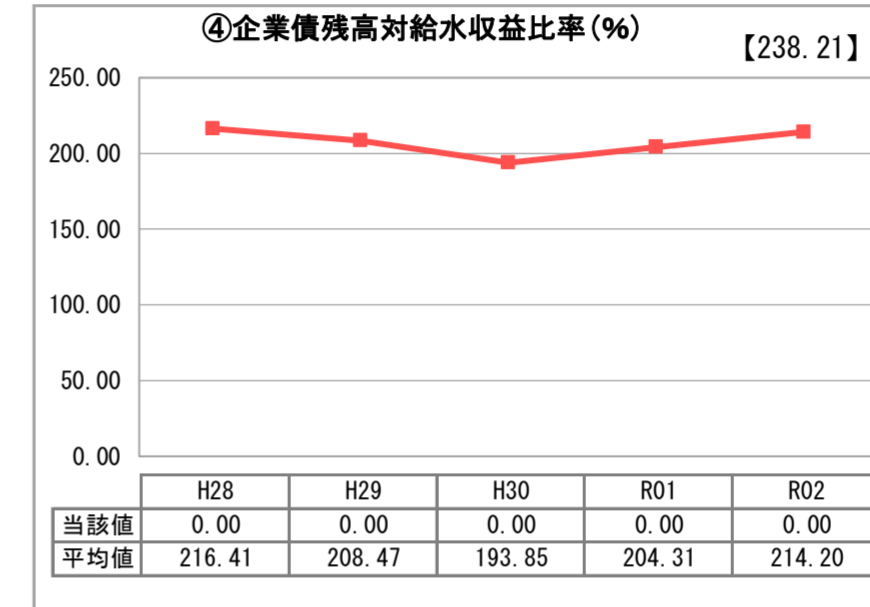
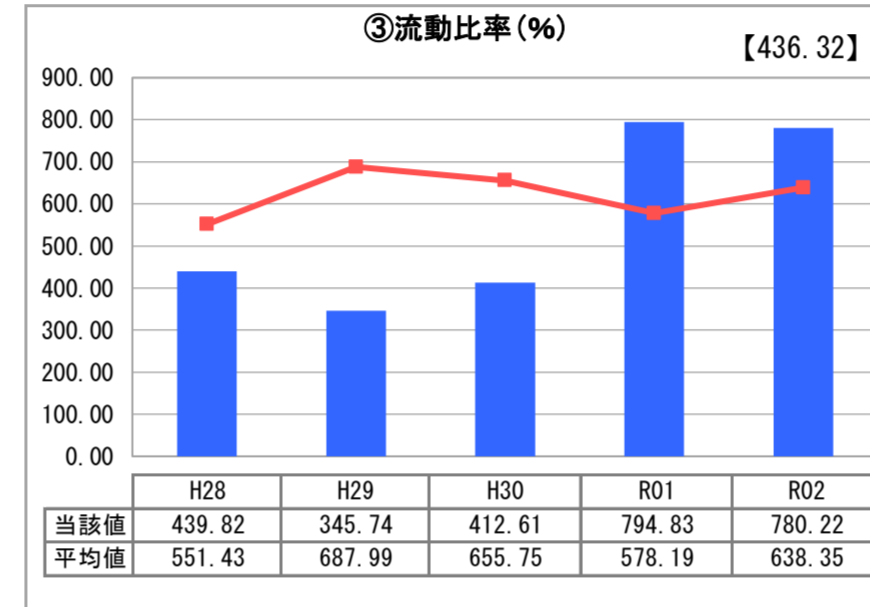
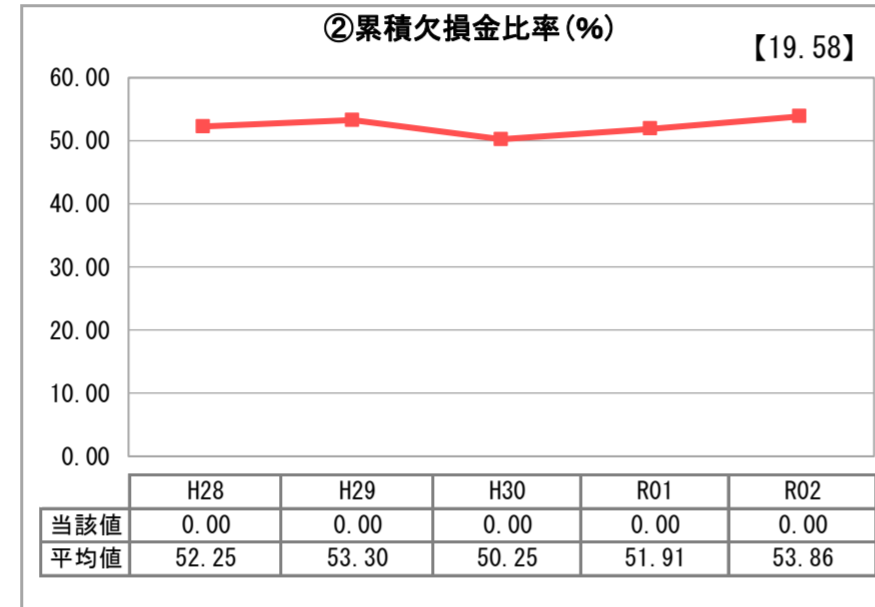
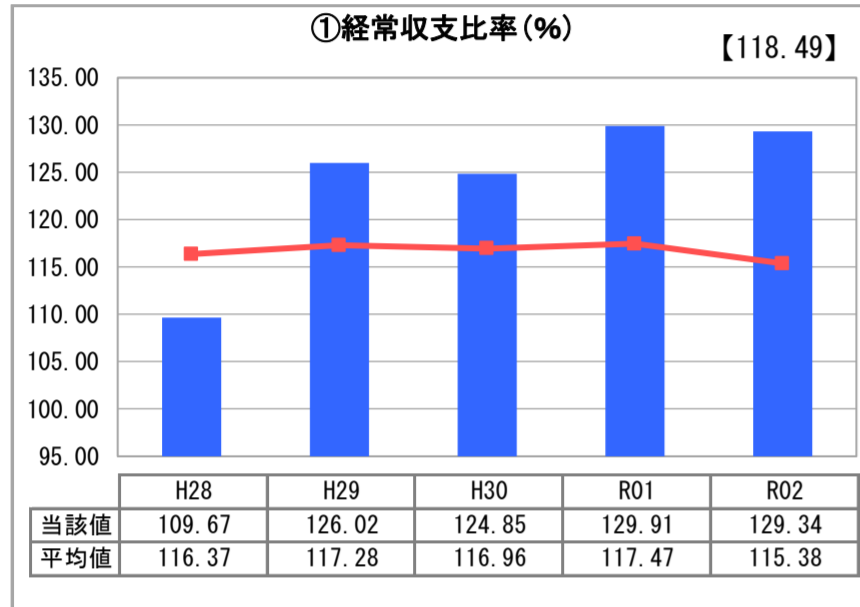
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m ³ /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m ³)
法適用	工業用水道事業	92,500	中規模	3	33,157
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m ³ /日)	管理者の情報	
-	88.1	59	42,917	自治体職員	

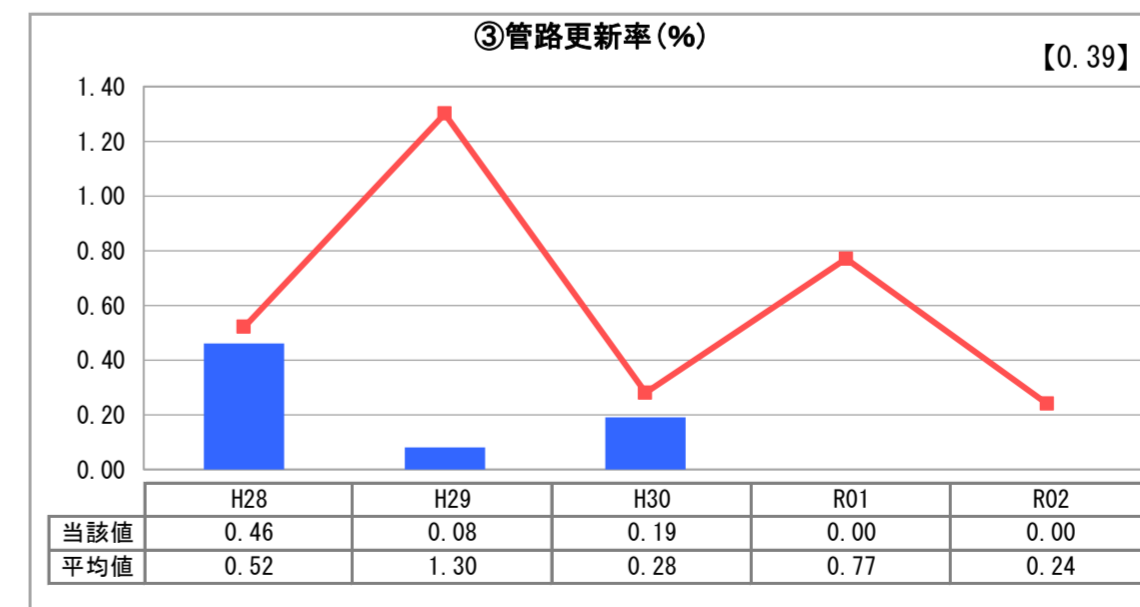
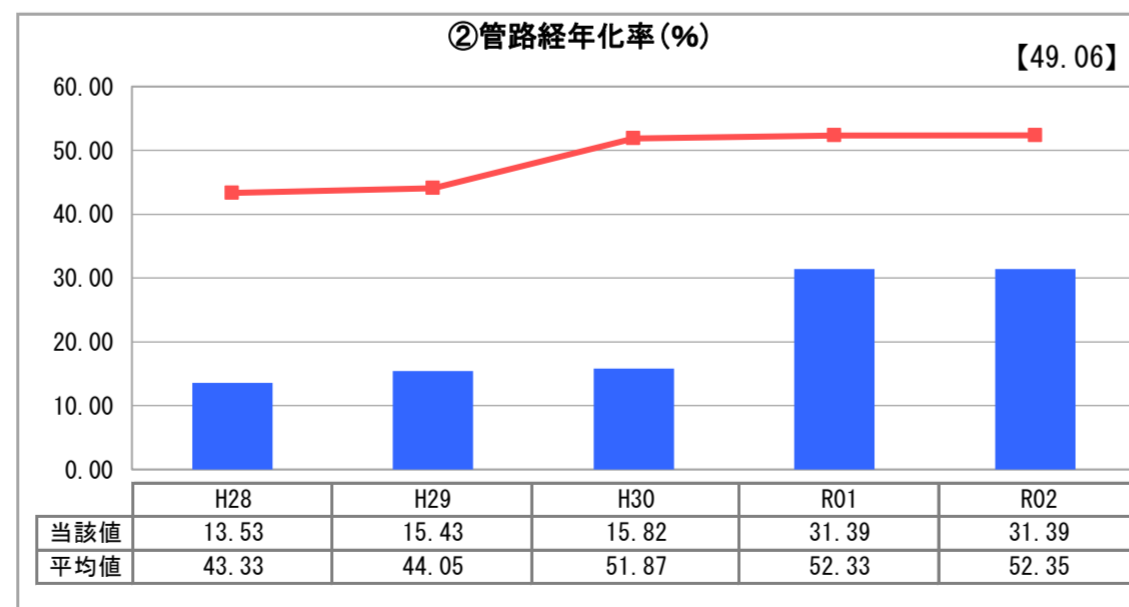
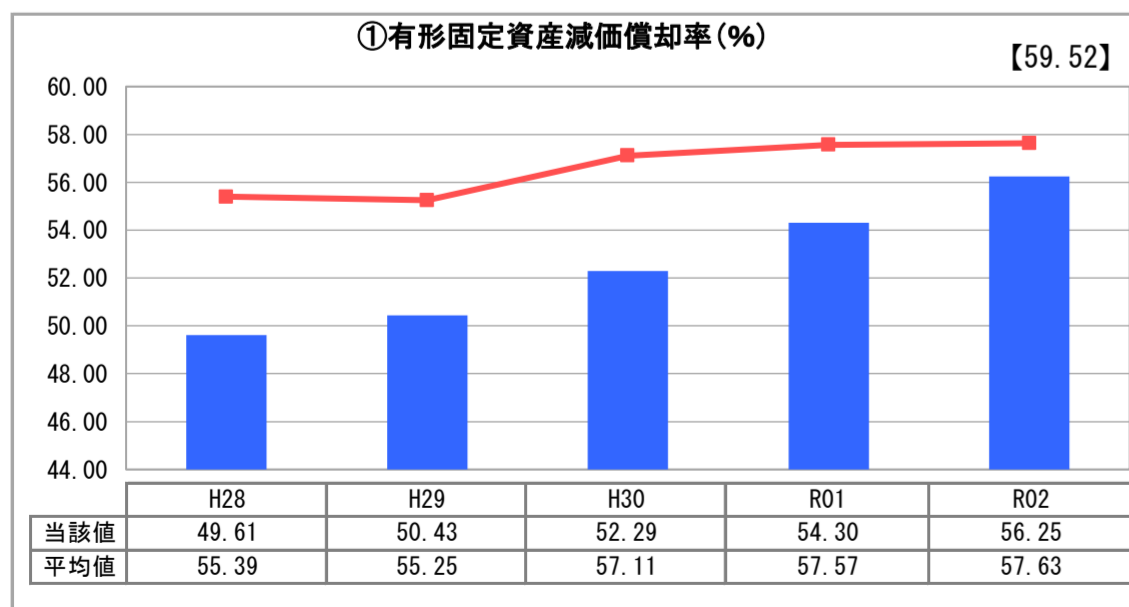
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新規企業への給水開始等により、近年の経常収支比率は全国平均を上回って推移しており、累積欠損金も生じていない。
流動比率は、全国平均を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力を有している。
施設利用率や契約率は、全国平均を下回っている状況にあることから、県や市町村等の関係機関と連携しながら需要の拡大に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

老朽化を示す各指標は全国平均を下回っているが、今後、耐用年数に達し更新時期を迎える管路等が増加することが見込まれることから、耐震化等を含め、計画的な更新を図っていく必要がある。

全体総括

施設の老朽化対策や耐震化対策を計画的に行い、施設の強靱化を図っていく必要がある。
また、経営基盤の強化のためには、営業収益の確保が不可欠であることから、関係機関と連携しながら更なる需要の拡大に努めていく必要がある。
こうした課題に対し、平成30年3月に策定した「山形県企業局経営戦略」に基づき中長期的な視野による計画的な事業運営に取り組んでいく。